

令和6年度 第2回糸魚川市地域自立支援協議会次第

日時:令和7年3月 18 日(火)13:30～

場所:市役所 203・204 会議室

1 開会

2 福祉事務所長あいさつ

3 報告・協議事項

(1)各部会の今年度の取組内容と次年度の予定 資料No.1

(2)相談支援部会から事例提供と地域課題の検討 資料No.2

(3)第8期ささえあいプランの策定 資料No.3

(4)意見交換・情報交換

4 報告事項

(1)障害福祉サービス事業所の事業変更について

(2)能生地域のグループホーム整備について

(3)地域活動支援センターの名称変更について

(4)こども療育交通費助成事業について

5 その他

6 閉会

「糸魚川市地域自立支援協議会」令和6年度の取組状況と令和7年度の取組予定

資料 No.1

区分 (協議会, 各部会)	各区分における課題・懸案事項	令和6年度の取組予定	令和6年度の取組実績	令和7年度の取組予定
本会	—	(1) 地域課題について情報共有・協議 (2) 運営本部や専門部会で協議された事項や施策提案について、意思確認を行う。	(1) 令和6年8月23日 ・各部会の令和6年度取組内容確認 ・第6期計画の評価 ・相談支援事業の傾向と地域課題の共有 (2) 令和7年3月18日 ・各部会の令和6年度取組実績、7年度予定の確認 ・相談支援部会からの事例提供と地域課題の共有	・第8期計画の計画案の協議・検討。 (計画期間、計画骨子、アンケート案等) ・地域課題についての協議・検討。
運営本部会議	—	(1) 本会での協議事項や地域情報、行政情報等の情報共有。 (2) 専門部会での協議事項や地域の情報や課題を集約し、整理・分析。 (3) 整理・分析結果を専門部会に報告し、さらなる協議・検討を促す。 (4) 整理した地域課題に優先順位をつけ、本会に報告する。	(1) 令和6年11月1日 ・各部会の令和6年度取組内容確認 ・意見交換(移動の支援、ひきこもり支援、就労選択支援、人材確保等) (2) 令和7年2月12日 ・各部会の令和6年度取組実績、7年度予定の確認 ・相談支援部会からの事例提供と地域課題の共有	
相談支援部会 ・相談員 連絡会議 ・地域検討会	(1) 相談窓口の充実・強化 ・基幹相談支援センターの検討など (2) 途切れのない相談支援 ・関係機関のネットワーク化により、乳幼児期から高齢期まで途切れない支援 (3) 地域生活支援拠点の活用	(1) 令和5年度実施の事例検討を継続実施。 (2) 専門部会から上がった課題の検討。 (3) 地域生活拠点の協議。(研修会1回、検討会3回を予定) (4) 基幹相談支援センターの検討を進める。(先進地視察予定)	(1) 地域検討会(年10回)の実施 ・市内の全事業所から話題提供。(1回あたり2事業所) ・グループワークにて対応策等の検討。 ・内容は、後日相談員連絡会議で地域課題として検討。 (2) 相談員連絡会議の実施(月1回) ・福祉事務所、各相談員間の情報共有。 ・各相談員から事例をあげ、事例検討を実施。 ・各部会からの取組報告。(課題の検討まで至らなかった。) (3) 地域生活支援拠点の見直しを実施。 ・外部講師による研修会を実施。 ・地域生活拠点の見直しと効果的な在り方について検討。 (4) 研修会の実施(2回済) ・令和6年7月19日:「地域生活拠点の振り返りと今後の視点」 ・令和6年11月22日:「意思決定支援」 ・令和7年2月28日:「介護移行について」	(1) 地域検討会の開催。(1～2ヶ月に1回) (2) 相談員連絡会議の開催。(月1回) (3) 地域生活支援拠点の振り返りと見直し。 (4) 基幹相談支援センターの検討。 (5) 研修会の開催。
就労支援部会	(1) 企業等の障害者就労に対する理解促進・支援 ・地元企業との連携、制度の啓発 (2) 福祉的就労の支援とネットワークづくり ・障害の特性に応じた就労支援の充実 ・ネットワークを活用した就労機会の確保と提供 (3) 就労に関する相談と支援 ・関係機関で連携した相談対応と特別支援学校生徒等の進路への支援	一般企業への障害者雇用促進に向けて、糸魚川市ライオンズクラブとの交流事業の企画・運営。中小企業を中心に理解促進と障害者雇用の促進を図る。	・糸魚川ライオンズクラブとの交流事業(障害者雇用企業の事例紹介とグループワーク)を実施。 ・交流事業を振り返り、地元企業が福祉に求める事の整理と今後の活動に向けた取組内容の検討。	(1) 糸魚川ライオンズクラブを軸に交流会を企画し、企業との交流と障害者雇用の促進を図る。 (2) 就労系サービスの利用状況(空き状況、作業内容、施設外就労や施設外支援の実施状況等)の集約と共有に向けた仕組みづくり。 (3) 就労に悩む方に向け、相談先を明確にした広告作成と掲示。

区分 (協議会, 各部会)	各区分における課題・懸案事項	令和6年度 of 取組予定	令和6年度 of 取組実績	令和7年度 of 取組予定
こども療育部会	(1) 一貫したつながる療育 ・わかりやすい相談窓口、情報発信の必要性 (2) 家庭支援及び学校教育の充実 ・連携による途切れない相談支援体制づくりなど (3) 子育て支援の充実 ・福祉サービス利用による安心した子育て支援や経済的負担の軽減 (4) 医療的ケア児への支援 ・支援体制の連携強化	令和5年度は、課題の整理と意見交換が主となったため、今年度は、出された課題の具体的な解決方法について検討を進める。具体的な内容は今後のこども療育部会で検討。	(1) わかりやすい相談窓口対応として、こども福祉のしおりについて検討した結果、情報をコンパクトにまとめたチラシを作製。次年度以降小学校等でデータ配信による配布を計画。 (2) 途切れない相談支援体制の課題と対策について協議。	(1) わかりやすい相談窓口、途切れない支援体制の協議を継続。また、こどもの成長と共に変化するサービスや支援体制について、保護者が見通しを持てる関り方の検討を行う。 (2) 能生・青海地域から糸魚川地域にある障害児通所支援事業所までの送迎の問題など、移動の困難さを原因とした地域間での福祉サービス利用格差について課題整理。
権利擁護部会	(1) 権利擁護支援のためのネットワークづくり (2) 地域のニーズに対応した利成年後見制度利用支援の充実 (3) 成年後見制度活用のための普及啓発 (4) 虐待防止対策の取組み	(1) 成年後見制度ニーズ調査の結果の周知方法を検討する。 (2) 権利擁護実務者会議(市・県社協共催)に参加し、成年後見制度の周知等の検討を進める。	権利擁護実務者会議に2回参加し、弁護士や司法書士などの専門職や高齢者支援の地域包括支援センター、県や市・県社協と糸魚川市の権利擁護の体制の実態や今後の体制づくりについての意見交換を行った。	(1) 成年後見制度のための体制づくり (2) 地域包括支援センターの社会福祉士部会との合同研修会などに参加し意見交換を行う。
移動支援部会	(1) 移動支援事業による外出支援・社会参加の充実 (2) グループ型支援の検討	移動支援ネットワークとの連携について等、検討した内容で協議を進める。	(1) 移動支援事業による外出支援・社会参加について ・過去の移動支援事業の支給事例からケース検討。 ・グループ型支援のニーズ調査。 ・ボランティアや地域支援等、共助による支援策の検討。 (2) 交通手段について ・公共交通以外の移動手段について調査・検討。	(1) 移動支援事業について ・利用者の外出支援をスムーズに進めるため、移動支援事業の支給決定に関するQAを支援者間で共有。 ・グループ型支援について他市状況を調査。 ・共助による支援が可能か検討。 (2) 交通手段の検討 ・公共交通の利用だけでなく、共助による移動に関する情報収集、検討。
情報発信部会	(1) 学校における障害理解の推進 (2) まちぐるみのバリアフリーの推進 (3) 障害者団体との協働 (4) ボランティアへの支援	(1) 市民啓発については引き続き継続する。 (2) 障害者アート展の実施(12/3～12/12)。	(1) 市内小学校でこころのバリアフリー教室を開催(聴覚障害について1校、視覚障害について2校) (2) 障害者アート展開催。 ・入賞作品の巡回展実施。 ・広報いといがわに入賞作品の写真等を掲載。 (3) ガイドマップ更新。	(1) 引き続き継続(新規学校開拓のための検討) (2) 障害者アート展の継続(障害者週間の啓発) (3) 市広報で障害福祉サービス事業所の紹介等

資料 No.2 は、個別事案により公開しない。

第8期障害者計画・障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定について

(1) 計画策定スケジュール（予定）

年度・月		自立支援協議会	実施事項
R 7	8月	第1回 地域自立支援協議会 (計画骨子・アンケート案 等)	
	1月		アンケート調査
	3月	第2回 地域自立支援協議会 (アンケート中間報告 等)	グループインタビュー
R 8	6月		市議会定例会 (スケジュールの報告)
	7月	部会での計画案検討	
	8月	第1回 地域自立支援協議会 (アンケート結果、計画案等)	
	9月		市議会定例会 (国の基本理念等の報告等)
	10月	部会での計画案検討	
	11月	第2回 地域自立支援協議会 (計画案等)	
	12月		市議会定例会 (計画案等)
	1月		計画案のパブリックコメント
	2月	第3回 地域自立支援協議会 (計画の最終調整等)	
	3月		市議会定例会 (パブリックコメント結果 等)
R 9	4月	計画の実施	

(2) 計画期間の検討

【現 計 画】 令和6年から令和8年までの3か年計画。

【次期計画】 計画期間の見直しを検討。

※国の「障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針」の変更により、3年を基本としつつ、地域の実情に応じて柔軟な期間設定が可能。